

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	森林環境譲与税事業	区分	一般会計
		款	農林費
		項	林業費
		目	林業振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	7,538,573			普通旅費				1,640
	国補助				消耗品費				14,130
	府補助				事務業務委託料				7,502,948
	市債				図書購入費				19,855
	その他								
	合計	7,538,573							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	12,903,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する			<ul style="list-style-type: none"> <li>・通行道に面する危険樹木伐採による森林整備</li> <li>・森林整備に向けた意向調査のための地番整備</li> <li>・木質バイオマス利用促進</li> </ul>		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施</li> <li>・森林整備に向けた意向調査のための地番整備</li> <li>・木材利用等に係る普及・啓発</li> <li>・危険樹木の伐採</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険樹木の伐採 仕様書の決定、業者選定(通年)/整備完了(3月)</li> <li>・森林整備に向けた意向調査のための地番整備(通年)</li> <li>・木質バイオマス利用促進(通年)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	森林地番の整備(第2林班)	活動	R3	100%	100%
	危険樹木の伐採進捗率	成果	R4	100%	32%(R2・R3実績)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	森林の有する公益的機能の強化、向上	市内全域の森林において段階的に整備を計画的に進める	
結果	森林整備に取り組むことで森林の有する公益的機能の強化、向上につながった		放置されたままの森林の整備に着手することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	5,800,000			その他団体補助金			5,800,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	5,800,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する			・小規模企業者への相談及び指導に関する事業に対する補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業に対する補助金交付		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業に対する補助事業の実施 ・ビジネスサポーター制度実施事業に対する補助事業の実施			・小規模企業者への相談及び指導に関する事業に対する補助金交付(7月、12月) ・ビジネスサポーター制度実施事業に対する補助金交付(7月、12月)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	ビジネスサポーター相談件数	成果	R3	90件	92件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図る	
結果	市内産業の活性化につながった		専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に課題解決の道筋を示すことができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(3)
		分野別計画	大東市産業振興ビジョン

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源								
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計		0						
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,581,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する			<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施</li> <li>キャリア教育学習出前授業の実施</li> <li>市内企業探検ツアーの実施</li> <li>高校生・企業連携事業の実施</li> </ul>		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施</li> <li>キャリア教育学習出前授業の実施</li> <li>市内企業探検ツアーの実施</li> <li>高校生・企業連携事業の実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施(8月→中止)</li> <li>キャリア教育学習出前授業の実施(6月～2月→中止)</li> <li>市内企業探検ツアーの実施(8月→中止)</li> <li>高校生・企業連携事業の実施(8月、12月)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	講座受講者の工業科進学者数	成果	R3	2人	中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業の担い手となる人材の育成</li> <li>市内企業への就職促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため</li> <li>職業について具体的なイメージを持ってもらうため</li> <li>小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため</li> <li>高校生に市内企業を知ってもらい就職を促すため</li> </ul>	
結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生・企業連携事業のみの実施となったが、市内産業の担い手となる人材の育成につながった		高校生が市内企業を訪問し、インタビューや職場体験をすることで、市内企業への認識を高めることができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	総合戦略	①6-(3)
	産業経済室	分野別計画	

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,312,149	消耗品費				22,356		
	国補助		通信運搬費(費用)				304,344		
	府補助	904,881	事務業務委託料				3,808,200		
	市債		使用料及び賃借料				30,130		
	その他		その他負担金				52,000		
	合計	4,217,030							
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	3,441,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターの運営</li> <li>・就職困難者対象事業の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援(通年)</li> <li>・就職困難者対象事業(中止)</li> </ul>	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	地域就労支援センター相談者の就労割合	成果	R3	15%	16.3%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携によるきめ細かな就労支援</li> <li>・幅広い年齢層の就労意識を高め、就労につなげる</li> </ul>	
結果	就職困難者の自立支援・潜在的労働力の発掘		様々な就職阻害要因を抱えた就職困難者にとっての身近な相談場所としての役割を担えた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(1)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	28,257,000			個人補助金			28,257,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	28,257,000								
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	5,161,000円	

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住工調和を図るための事前協議の実施</li> <li>産業集積を図るための企業誘致</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>大東市住工調和条例及び要綱の運用(3月事前協議1件)</li> <li>大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	企業立地件数	成果	R3	10件/年	3件/年

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が安心して操業できる環境の形成</li> <li>市内工業・準工業地域への産業集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住工トラブルの減少</li> <li>企業の流入増加</li> </ul>	
結果	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった		住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制ができ、住工混在問題の解決への一助となった	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(1)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	499,701			報償金				130,000	
	国補助				消耗品費				90,665	
	府補助				通信運搬費(費用)				152,856	
	市債				事務業務委託料				80,520	
	その他	288,880			使用料及び賃借料				334,540	
	合計	788,581								
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	0.5人	会計年度任用職員	人	19,043,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う				・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	・商業支援事業(まちゼミ)(H29～) ・産学官連携市内企業人材育成プログラム(H30～) ・経営支援セミナー ・FAX情報発信				・大東まちゼミ(10月～11月) ・市内企業人材育成プログラム(DAITO DOUKI CAMPUS、“いいね!”探しプロジェクト等) ・FAX情報発信(毎月1回送付)			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	支援事業者数	成果	R3	1,100社	832社
	1日当たり製造品出荷額	成果	R3	1,041百万円	集計中

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・市税収入の増加 ・人口増加			市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる	
結果	市税収入や人口増加の下支えとして寄与した			市内企業へセミナー等を通じて、スキルの向上を図ることができた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	総合戦略	①6-(3)
	産業経済室	分野別計画	

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,244,186	消耗品費	121,910					
	国補助		光熱水費	594,392					
	府補助		通信運搬費(費用)	279,394					
	市債		施設管理委託料	125,715					
	その他		使用料及び賃借料	165,155					
	合計	3,244,186	その他負担金	1,957,620					
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	3,680,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
通年事業として実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> <li>・大東・四條畷合同企業就職説明会(1月)</li> <li>・出張ハローワーク(7月、11月、1月、3月)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	地域職業相談室からの就職件数	成果	R3	1,000件	753件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	労働者増による市税収入の増加	市民の生活の安定を図るため	
結果	労働者増に寄与した		職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実を図れた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(3)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	182,350		事務業務委託料 個人補助金						543,350
	国補助	496,000								135,000
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	678,350								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画					
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す			<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年随時での就業体験実習</li> <li>・庁内実習後希望者による企業実習</li> </ul>					
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年随時での就業体験実習</li> <li>・庁内実習後希望者による企業実習</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習生募集(4月)</li> <li>・随時募集(5月～)</li> </ul>					

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	庁内実習生数	活動	R3	5人	5人
	企業実習生数	成果	R3	1人	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者が安心して就労できる環境の形成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労意識の高揚</li> <li>・障害者の職域拡大</li> <li>・障害者の就労支援</li> </ul>	
結果	障害者が安心して就労できる環境整備に寄与した			障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができ、就職に結びつけることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた		



令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	総合戦略	①6-(2)
	産業経済室	分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,432,043			消耗品費	132,102			
	国補助	12,038,411			物品修繕料	20,471			
	府補助				通信運搬費(費用)	145,820			
	市債				事務業務委託料	24,439,822			
	その他	11,330,761			庁用器具購入費	63,000			
	合計	24,801,215							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.3人	17,923,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営			・センターの周知 ・相談件数の増加		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信			・相談支援の実施(通年) ・経営・創業セミナーの実施(通年) ・ホームページ・Facebook・成果報告書・広報だ いとうによる情報発信(通年)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	相談件数	活動	R3	900件	956件
	D-Biz 支援による創業者件数	成果	R3	10件/年	27件/年

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市内の産業振興			・市内企業の売上増加 ・創業者の増加	
結果	売上向上、創業促進を図ることで「しごと」の増加につながった			市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化を図った		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(3)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	8,607,000			個人補助金			8,607,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	8,607,000								
人件費	正職員	0.7人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.5人	7,219,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う				<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への事業の周知を図る</li> <li>奨学金返還支援補助業務を実施する</li> </ul>			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の1/2)				<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への事業の周知(通年)</li> <li>奨学金返還支援補助金の交付(通年)</li> </ul>				

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	交付件数	成果	R3	190件	177件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層の市内への転入・定住促進</li> <li>市内の産業振興</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層への経済的支援</li> <li>市内企業への就業促進</li> <li>福祉、子育て支援事業者への就業促進</li> </ul>	
結果	若年層の市内への転入・定住促進や市内の産業振興につながった			市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに、中小企業者等への就業を促進することができた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(2)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		個人補助金			2,700,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	2,700,000							
	合計	2,700,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	市内で創業する者に対して、補助を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への事業の周知を図る</li> <li>夢をかなえる起業応援補助事業を実施する</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
内容	夢をかなえる起業応援補助金の交付		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への事業の周知</li> <li>夢をかなえる起業応援補助金の交付</li> </ul>	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	創業者件数	成果	R3	30件/年	53件/年

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興	市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化につなげる	
結果	創業の促進、ひいては市内の産業振興につながった		創業者への支援を通じて、市内での操業を促進することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	市内企業 DX 推進事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
		目	商工振興費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	総合戦略	①6-(2)
		分業別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源			事務業務委託料 使用料及び賃借料				3,224,650	
	国補助							22,190	
	府補助								
	市債								
	その他	3,246,840							
	合計	3,246,840							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	市内企業における競争力の維持・強化を図るため、市内企業のICT化、生産性向上に資する支援を実施する			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTリテラシーの向上</li> <li>・継続的なDX推進事業者育成</li> <li>・市内企業のDX推進課題の傾向分析</li> </ul>		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業におけるICT化(ICT相談窓口・ICTツール導入助言)</li> <li>・継続的なDX推進事業者育成(セミナー等)</li> <li>・DX推進課題の傾向分析(可視化・分析・課題抽出により施策につなげる)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT相談窓口・ICTツール導入助言(通年)</li> <li>・テレワーク等DX推進セミナー(6月・2月)</li> <li>・プログラミング教室(8月・11月)</li> <li>・課題分析(5月～9月)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	ICT相談件数	活動	R3	24件/年	33件/年
	DX推進事業者数	成果	R5	30社	12社(R3実績)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	市内産業の強靱化			市内企業が激しいビジネス環境の変化に対応し、データとデジタル技術の活用により、製品・サービスや業務・組織等を変革し、競争上の優位性を確立できるよう支援する		
	結果	事業者のICTリテラシーの向上ひいては市内産業の強靱化につながった			デジタル技術の活用により、市内産業の強靱化を支援することができた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	企画費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 都市魅力観光課	総合戦略	①2-(7)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	523,160			普通旅費			174,280	
	国補助				消耗品費			575,299	
	府補助				印刷製本費			51,810	
	市債				通信運搬費(費用)			220,500	
	その他	20,750,034			手数料(費用)			243,100	
	合計	21,273,194			事務業務委託料			9,494,000	
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,807,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組を推進する		大東市ブランドPRを軸に据え、魅力資源を活かしたシティプロモーションコンテンツを開発し、オンラインをはじめ、多様な媒体で発信する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース)		【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【年間】シティプロモーションに資する動画制作(8本) 【10月】ダイニンググッズ(新規2件)販売開始 【11月】キャラクター年賀はがき発売 【12月】スマイルミネーション開催 【3月】ブランドブック完成	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	スケジュール記載分の過不足ない実施	活動	R3	100%	100%
	市内外の人の大東市の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	成果	R3	市内 80% 市外 80%	市内 77.5% 市外 61.7%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実	
	結果	あらゆる手法により「大東市ブランド」の普及を図るとともに、媒体露出機会の増加につなげた	ブランドブックやプロモーション動画の制作を通じ、市の魅力向上に寄与するとともに、市施策の効果的なPRを実施し、露出機会が増加した	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	企画費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 都市魅力観光課	総合戦略	①2-(6)、①2-(7)
		分業別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源			消耗品費			415,800		
	国補助			事務業務委託料			8,314,000		
	府補助	3,768,000		庁用器具購入費			1,036,350		
	市債			その他負担金			242,000		
	その他	6,557,661		その他団体補助金			317,511		
	合計	10,325,661							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	20,881,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	総合戦略及び歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRし、本市への愛着や誇りなどの醸成を図るとともに、大東ファンを増やす取組を推進する		飯盛城の国指定史跡登録を契機として、飯盛城及び三好長慶の市内外における認知度及び来訪意欲の向上を図るため、デジタルコンテンツの開発や武者行列イベントなど多彩な取組を行う	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	R3.11～飯盛城国指定史跡登録予定		【10月～】国史跡指定記念横断幕・のぼり設置 【11月】限定版御城印完成 【12月】「お城 EXPO」への出展 【3月】飯盛城3DCGアプリ・動画完成、御城印帳完成、飯盛城多言語案内看板設置、武者行列イベント中止	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	スケジュール記載分の過不足ない実施	活動	R3	100%	100%
	市内外の人の大東市の印象について、良い・やや良いと思っている人の割合	成果	R3	市内 80% 市外 80%	市内 77.5% 市外 61.7%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR	
	結果	飯盛城跡の国史跡指定を契機にこれまで以上にコンテンツを増加させ、大きくPRすることができた	のぼり、お城 EXPO 等により市内及び全国にPRを展開するとともに、限定版御城印により全国からの来訪者増加及び地域経済活性化に寄与できた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	オリンピックパラリンピックを活用した地域 活性化事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	企画費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 都市魅力観光課	総合戦略	①2-(7)、①3-(1)
		分業別計画	

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,713,420	普通旅費				3,240		
	国補助	2,436,280	消耗品費				153,080		
	府補助		事務業務委託料				11,818,767		
	市債		使用料及び賃借料				3,340		
	その他	5,828,727							
	合計	11,978,427							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.5人	9,799,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	本市の障害者スポーツに親しむ機会やパラリンピアンが輝く環境を活かし、都市魅力価値を高め、本市の認知度・好意度向上を図り、地域活性化の一助とする		コロンビア共和国のホストタウンとして、安全を重視した万全の体制で事前キャンプを受入れ最大限の支援を行うとともに、交流事業やパブリックビューイング等の応援イベントを実施	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	【7～9月】東京2020オリンピックパラリンピック開催		【随時】ホストタウンサイトやニュースリリース等によるPR 【4～7月】事前キャンプ受入れマニュアル作成 【7月】コロンビア選手団とのオンライン交流、小中学校に冊子配布、事前キャンプ中止の決定、民間施設等で共生社会ホストタウン展示 【8月】採火式、選手の似顔絵等送付	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	事前キャンプ受入れ、交流事業、パブリックビューイング等の応援イベント実施	活動	R3	100%	50%
	市内外の人の大東市の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	成果	R3	市内 80% 市外 80%	市内 77.5% 市外 61.7%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	健康や多様性に対する意識醸成/地域活性化/市の魅力発信及び露出増加	事前キャンプ受入れ/交流事業・パブリックビューイング等の応援イベント実施/プレスリリース・取材誘致活動	
	結果	障害者スポーツや国際理解を深める取組により、多様性への意識醸成や市の魅力発信につながった	コロンビア選手との交流等の共生社会ホストタウンとしての取組を行うことにより、市の魅力向上や露出増加に寄与できた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	子どもの安全見守り事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	青少年対策費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)						
	一般財源	937,512			消耗品費				817,512		
	国補助				食糧費				30,000		
	府補助				その他保険料				90,000		
	市債										
	その他										
	合計	937,512									
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.3人	3,299,000円		

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	子どもたちの登下校時に通学路を中心に、保護者、地域住民、学校が見守り活動を行うことで、不審者等から子どもたちを守る				見守り活動に必要な腕章、ジャンパー等の物品の支給を行う。また、四條畷警察署と連携して見守り活動に関する研修を実施する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	見守り隊の参加人数の意向調査 見守り活動に必要な物品の購入希望調査 各小学校へ物品の支給 見守り隊への研修実施 活動継続者へ感謝状の贈呈(H28年度～5年毎に実施)				見守り活動の視察(12小学校) 見守り活動に必要な物品の支給 見守り隊への感謝状の贈呈 見守り隊への研修実施(コロナ禍により中止)			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	HP・SNSによる活動の広報(12小学校区)	活動	R3	100%	100%
	見守り活動への参加人数	成果	R3	4,200人	4,024人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域住民の参画により、地域全体の安全な環境づくりに効果がある			子どもたちの登下校の安全確保のため、見守り活動を支援する	
結果	地域住民が見守り活動に参加し、児童の安全と地域の安全な環境がつけられた			必要とされた物品の支給や保険の加入により活動の支援ができた。感謝状を贈呈することで活動者のモチベーションアップにつながった		



令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	文化財保護整備事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	文化財保護費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	3,226,511			会計年度任用職員報酬		2,358,690		
	国補助				期末手当		331,617		
	府補助				費用弁償(会計年度通勤手当)		177,454		
	市債				消耗品費		136,720		
	その他	709,455			印刷製本費		149,835		
	合計	3,935,966			使用料及び賃借料		742,300		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人	15,785,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	調査を通して、埋蔵文化財の有無や遺跡の範囲の正確な把握と周知を行う。さらに出土資料を整理し、公開することで、遺跡保存やまちづくりの素材として活用する		北条西遺跡発掘調査報告書刊行 大阪産業大学構内発掘調査 中垣内遺跡報告書作成作業に伴う保管資料整理 市内遺跡の試掘調査と出土資料整理 市内遺跡の詳細分布調査	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内遺跡の試掘調査と分布調査</li> <li>発掘調査を実施した遺跡の資料整理・報告書作成作業</li> <li>出土資料の展示公開</li> </ul>		中垣内遺跡報告書作成に伴う資料整理(4月～3月) 収蔵資料整理(4月～3月)、大阪産業大学構内発掘調査(10月～3月)、北条西遺跡報告書刊行(3月)、試掘・確認調査(随時)、市内遺跡詳細分布調査(4月～10月)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	北条西遺跡報告書刊行	活動	R3	100%	100%
	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたい魅力あるまち」に対する市民満足度	成果	R7	42.8%	14.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の埋蔵文化財の把握・周知・保存・活用を図ることで、魅力あるまちづくりに資する	試掘調査・発掘調査の記録を整理して報告書を作成し、成果を市民に公開する等、市内の埋蔵文化財の保存と活用を図っていく	
	結果	試掘・確認調査や発掘調査により、市内の埋蔵文化財の把握・周知を図ることができた	「北条西遺跡報告書」の刊行により、発掘調査の成果を市民に公開することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	文化財保護費
所属(部等)	産業・文化部	総合戦略	①2-(6)、①2-(7)
(室・課・グループ)	生涯学習課	分野別計画	

		決算額(円)		決算内訳(円)						
事業費	一般財源	2,396,876		会計年度任用職員報酬						1,924,304
	国補助	2,524,000		期末手当						344,592
	府補助			報償金						20,000
	市債	6,800,000		費用弁償						16,620
	その他	14,627,925		普通旅費						17,100
	合計	26,348,801		費用弁償(会計年度通勤手当)						127,980
					消耗品費					
人件費	正職員	1人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	2人	17,416,000円	
									25,000	
									188,100	
									6,932,860	
									840,400	
									490,600	
									321,771	
									3,952,300	
									8,979,300	
									1,650,000	
									144,900	
									25,000	

内容	全体の事業計画	R3年度の事業計画
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る	・石垣の分布調査と測量調査 ・報告会・スポット展示の開催 ・周知用パンフレットの作成 ・飯盛城跡の周辺整備 ・市史まんが戦国時代編の作成
	全体のスケジュール	R3年度のスケジュール
	・史跡・管理団体指定(R3) ・保存活用計画策定(R4~R5)	・報告会・スポット展示(7月) ・石垣ガイド刊行(7月) ・史跡指定(10月) ・管理団体指定(2月) ・石垣測量調査(11月~3月) ・環境整備(4月~3月) ・市史まんが戦国時代編のネーム作成(10月~3月) ・三好長慶が1560年に飯盛城に入城する直前に発給した書状の原本購入(1月)

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	保存活用計画の策定	活動	R5	100%	30%
	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいような魅力あるまち」に対する市民満足度	成果	R7	42.8%	14.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進と交流人口の増加につなげる	
	結果	飯盛城跡が国史跡に指定されたことにより、文化財の保存・活用に対する市民の意識を高めることができた	報告会やスポット展示の開催、石垣ガイドの発行により飯盛城跡の価値や魅力を広く周知することができた。また、環境整備により、城跡の利便性を向上することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	文化財保護費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	総合戦略	①2-(6)
		分野別計画	

		決算額(円)		決算内訳(円)					
事業費	一般財源	555,708		非常勤職員報酬		61,000			
	国補助	2,805,000		会計年度任用職員報酬		784,939			
				期末手当		154,184			
				報償金		140,000			
				費用弁償(会計年度通勤手当)		139,585			
				消耗品費		49,030			
				施設修繕料(費用)		132,000			
府補助			手数料(費用)		149,160				
市債			事務業務委託料		5,737,040				
その他	5,732,401		施設管理委託料		287,890				
			鑑定委託料		1,403,600				
合計	9,093,109		使用料及び賃借料		38,100				
			原材料費		16,581				
人件費	正職員	1人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人	15,022,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	本市の重要な歴史的資源である、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存活用検討部会の開催</li> <li>・平野屋新田 300 年展・シンポジウムの開催</li> <li>・平野屋新田会所跡遺構測量調査の実施</li> <li>・平野屋新田会所北側濠跡の公有化</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存活用検討部会設置(R2)</li> <li>・平野屋新田会所跡遺構測量調査(R3)</li> <li>・総合調査報告書作成(R4)</li> <li>・保存活用計画策定(R5)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存活用検討部会(3月)</li> <li>・平野屋新田 300 年展(9~10月)</li> <li>・シンポジウム(10月)</li> <li>・遺構測量調査(10~3月)</li> <li>・樋門調査(2~3月)・民具調査(9~3月)</li> </ul>	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	保存活用計画の策定	活動	R5	100%	30%
	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいような魅力あるまち」に対する市民満足度	成果	R7	42.8%	14.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	行政・地域住民・専門家が協働して保存活用計画を策定し、シビックプライドの向上や定住促進につなげる	
	結果	平野屋新田 300 年展で、貴重な文化財を多数公開し、文化財の保存・活用に対する市民の意識を高めることができた	平野屋新田 300 年展やシンポジウムにより、深野池新田開発関連文化財群への理解と関心を高めることができた。また、関連文化財群の調査・研究を進展させることができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	市民文化自主事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	総合文化センター費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	3,478,476			その他団体補助金	3,478,476			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	3,478,476							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する		市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、コロナ禍においても安全・安心な事業を実施する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	年間6～7回の公演を開催する		①無料公開リハーサル「大阪交響楽団」中止 ②サーティ落語会(6月27日) ③人形劇団京芸「あっちこっちサバンナ」中止 ④ニッセイ名作シリーズ音楽劇「あらしのよるに」中止 ⑤優秀映画鑑賞推進事業 日本の名作映画(11月18・19日) ⑥クリスマスコンサート「アコーディオンコンサート」(12月4日)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	催事回数	活動	R3	7回	3回
	公演入場者数	成果	R3	4,000人	241人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	多様な文化に触れる機会を提供し、芸術文化を通じて学びと交流を深める	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を子どもから高齢者まで、多くの市民に提供する	
結果	コロナ禍においても、市民の文化芸術への関心を向上させ、文化芸術のまちづくり推進に資することができた		実施可能な時期に感染防止対策を講じた上で公演を開催し、コロナ禍においても優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	市民文化振興事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	総合文化センター費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	990,276		事務業務委託料			990,276		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	990,276							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,720,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画		
	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台:舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス他</li> <li>・展示:音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター他</li> </ul>		
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール		
	令和3年度 大東市民文化祭 開催日:10月30日(土)~11月3日(水/祝) 会場:大東市立総合文化センター		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における安全・安心対策を検討</li> <li>・6月号広報で出展、出演募集</li> <li>・市民文化祭実行委員会での実施に向けて、内容等検討</li> <li>・市民文化祭の中止を決定(8月)</li> <li>・10月号広報で市民文化祭の中止を発表</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	文化祭の参加団体数	活動	R3	86団体	中止
	公演入場者数	成果	R3	40,000人	中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	文化芸術の振興と市民の生涯学習の推進を図る	日頃、生涯学習活動を行っている市民の成果発表及び交流の場を提供する		
	結果	一堂に会しての発表の場は中止となったが、新しい生活様式に合わせた活動方法等を考えるきっかけとなった	参加者の安全のため、市民文化祭を中止した		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	市民体育大会委託事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
		目	保健体育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,301,587			印刷製本費		57,600			
	国補助				事務業務委託料		1,243,987			
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,301,587								
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,882,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	市民の健康増進とスポーツの普及・発展のため、体育協会に委託のもと、16種目の大会及び総合開会式を開催			春の部 11種目と秋の部 8種目の競技大会を市民体育館等で開催		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	体育協会へ委託し、春と秋の2回に分け、16種目の競技大会及び総合開会式を市民体育館等で開催(4月～12月)			・「春の部」募集(4月) ・「春の部」開催(5月～8月)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部大会中止 ・「秋の部」募集(9月) ・「秋の部」開催(10月～12月)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部大会中止		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	大会競技数	活動	R3	16競技	11競技
	大会参加者数	成果	R3	5,000人	1,948人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	・市民スポーツの振興 ・市民の健康増進と生涯スポーツの推進			競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る		
	結果	・スポーツ競技に対する参加意識の醸成			春・秋の部とも一部開催できたことにより市民の一定数の参加があり、競技力の向上が図れた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	スポーツ団体育成事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
		目	保健体育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	822,000			事務業務委託料		822,000		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	822,000							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	体育協会加盟の16団体が年間を通じて、団体毎に「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等を開催		「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等から選択して開催	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	教室及び講習会等のスポーツ事業、スポーツ団体育成事業及び指導者養成事業(4月～3月)		<ul style="list-style-type: none"> <li>各競技連盟開催内容検討(4月)</li> <li>「スポーツデー」開催(4月～3月)</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部団体の事業開催中止</li> <li>実績報告書提出(終了後)</li> </ul>	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	事業実施団体数	活動	R3	16団体	9団体
	事業参加者数	成果	R3	3,000人	814人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民スポーツの振興</li> <li>各競技連盟の育成</li> </ul>	初心者から競技者までを対象としたスポーツ教室や講習会を行い、技術向上や指導者養成や参加者同士の交流等スポーツの普及を図る	
	結果	人材育成、地域における市民交流	市民が気軽に参加できるスポーツ教室等の一部開催することで、スポーツ活動参加の機会を一定提供できた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
		目	保健体育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	総合戦略	①3-(1)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	9,000		事務業務委託料			34,000		
	国補助	17,000							
	府補助	8,000							
	市債								
	その他								
	合計	34,000							
人件費	正職員	0.7人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,022,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	障害者(児)スポーツのデモンストレーション、ニュースポーツの体験の二部構成で開催			障害者(児)スポーツのデモンストレーションの選定と開催、ニュースポーツの体験を開催		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	毎年3月に障害福祉課と共同で誰もが参加できることを目的としたスポーツの祭典を開催する(8月~3月)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・デモンストレーションの選定(8月)</li> <li>・チラシ、ポスターの作成、納品(2月)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止(3月)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	チラシ配布枚数	活動	R3	500枚	0枚
	事業参加者数	成果	R3	150人	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者(児)スポーツの普及</li> <li>・生涯スポーツの推進</li> </ul>	体力に応じて楽しめるニュースポーツの紹介及び障害者(児)の社会参加と交流する機会の提供とノーマライゼーションへの理解を図る	
結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止	



令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	市民マラソン大会事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
		目	保健体育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	414,700			賞賜金 事務業務委託料	13,200			
	国補助					849,080			
	府補助								
	市債								
	その他	447,580							
	合計	862,280							
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,882,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	小学生から高齢者まであらゆる年代の市民が参加できるように年齢・距離別に15種目の競技大会を実施する				市制施行65周年記念事業としてゲストランナー「森脇 健児」氏を招待し、第47回大東市民マラソン大会を開催する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	毎年11月の第3日曜日に、15種目の競技大会を深北緑地にて開催する(6月～11月)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・深北緑地使用許可申請書提出(6月)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインマラソン大会(目標参加者数:300名)へ事業変更(8月)</li> <li>・森脇 健児氏オンラインマラソン大会動画出演(11月)</li> <li>・委託業者契約締結(11月)</li> <li>・広報活動、参加者募集(12月)・大会開催(1月～2月)</li> </ul>			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	パンフレット配布枚数	活動	R3	2,000枚	0枚
	大会参加者数	成果	R3	820人	65人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民スポーツの振興</li> <li>・市民の健康増進と生涯スポーツの推進</li> </ul>			競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る		
	結果	市民のスポーツ意欲向上と健康保持・増進が図れた			新型コロナウイルス感染症が長期化し、スポーツ活動の参加機会が減少する中、事業中止とせず変更したことで、一定数の参加があり、事業の推進が図れた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	eスポーツ推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
		目	保健体育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	総合戦略	①3-(1)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源			事務業務委託料			491,040		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	491,040							
	合計	491,040							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	バーチャルを活用したスポーツの振興として、世界的にも注目されているeスポーツの普及推進を図る			eスポーツに関するデータの分析・収集を実施し、次年度のeスポーツのイベント開催を目指すための調査研究を行う		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	R3. eスポーツに関する調査研究	R3. 調査結果を基にeスポーツに関する情報の整理		R4. eスポーツイベントの開催		
				・委託業者契約締結(7月) ・調査開始(7月) ・調査書の提出(8月) ・eスポーツに関する情報の整理(9月)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	各自治体の取組調査数	活動	R3	10件	5件
	eスポーツを活用したスポーツの振興に対する市民満足度	成果	R7	86%	R3 調査実施せず

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	eスポーツの普及推進		新たなスポーツの一つとしてのスタイルを確立し、地域の発展や活性化を促す		
結果	eスポーツの活用方法や効果等を検討し、普及に向けての取組を推進することができた			調査結果を基に、新たなスポーツの一つとして本市が取り組むべき施策の方向性を明確にできた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	青少年健全育成事業(野崎)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	青少年教育センター費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 教育総務課(野崎青少年教育センター)	総合戦略	
		分業別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)							
	一般財源	520,445			報償金			306,000			
	国補助				消耗品費			222,625			
	府補助										
	市債										
	その他	8,180									
	合計	528,625									
人件費	正職員	1人	再任用職員	1.5人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人	21,825,000円		

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	青少年の健全育成、人権教育等の推進を目的とした事業展開				学習、文化、スポーツ及び人権教育等各種事業の実施			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種教室の開催(学習、文化、スポーツ)</li> <li>機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信</li> <li>人権教育推進事業</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>年間:学力向上ゼミ、各種工作教室、卓球教室、有償ボランティア事業</li> <li>夏季休業:手芸教室、木工作教室</li> <li>人権教育:機関誌「で・あ・い」で「子どもの人権コーナー」を設ける、DVDを用いた人権学習会</li> </ul>			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	事業実施率	活動	R3	100%	100%
	各種事業の定員に対する参加率	成果	R3	90%	87%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る		コロナ禍を受けて、従来の事業内容の見直しあるいは新しい利用スタイルを研究して施設の魅力向上につなげる		
結果	挨拶やルール遵守の徹底による規範意識の醸成及び人権教育による人権意識の高揚につながった			学校以外でも学習できる場を提供したり、運動広場の設備を充実させるなど、楽しく安全に安心して利用できる環境を整備することができた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	青少年健全育成事業(北条)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	青少年教育センター費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 教育総務課(北条青少年教育センター)	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)							
	一般財源	477,804			報償金				245,000		
	国補助				消耗品費				166,184		
	府補助				庁用器具購入費				89,000		
	市債										
	その他	22,380									
	合計	500,184									
人件費	正職員	0.9人	再任用職員	1.8人	任期付職員	0.9人	会計年度任用職員	1.8人	22,607,000円		

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	青少年の健全な育成を推進するため、学習・文化・スポーツ等の生涯学習事業や人権教育に資する事業を実施する				年間を通じて、各教室事業、イベントを展開していく			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
各種教室事業計画案作成・講師選定(4月～)事業実施(5月～)事業終了後の検証(随時)				年間教室事業の開催(6月～3月)文化教室(習字・学力・工作・農園等)スポーツ教室(バドミントン・卓球)人権啓発事業(8月人権学習)(年間135回)広報誌「北斗」の発行、FBとHPへ事業掲載				

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	事業実施率	活動	R3	100%	83.3%
	各種事業の定員に対する参加率	成果	R3	80%	59.9%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る			コロナ禍を受けて、従来の事業内容の見直しあるいは新しい利用スタイルを研究して施設の魅力向上につなげる	
結果	コロナ禍の影響はあったものの、個々の事業を通じて、目標の達成につながった			教室の種類、回数は当初の予定を下回ったが、閉館時以外は事業を実施し、短期間であっても、工夫して教室を開催した		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	学校通学路点検事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 学校管理課	総合戦略	
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,400,000			事務業務委託料			1,400,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,400,000								
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	17,205,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	大東市内全小学校の通学路の点検を実施			通学路の点検業務を実施		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	通学路の点検業務を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校において通学路点検を実施(7月)</li> <li>担当課において危険箇所のとりまとめ(8月)</li> <li>「大東市通学路安全推進協議会」開催(9月)</li> <li>関係機関による対策の実施(10月～)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	新たに指定された通学路の点検	活動	R3	100%	100%
	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	R3	100%	68%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	学校の安全対策の強化			学校通学路について安全性向上のために必要な対策を講じる	
結果	本事業により、通学路の安全性を高めることができた			関係機関の連携により、効率的・効果的に必要な対策を講じることができた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 家庭・地域教育課	総合戦略	①4-(2)
		分別別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)								
	一般財源	29,096,690			会計年度任用職員報酬	29,136,082						
国補助	7,640,000			期末手当	5,244,863							
府補助	604,000			報償金	428,350							
市債				費用弁償	14,580							
その他	1,049,000			普通旅費	5,600							
合計	38,389,690			費用弁償(会計年度通勤手当)	1,499,514							
				消耗品費	621,364							
				印刷製本費	331,450							
				通信運搬費(費用)	551,007							
				事務事業委託料	350,000							
				使用料及び賃借料	206,880							
人件費	正職員	3人	再任用職員	1人	任期付職員		人	会計年度任用職員	11人	56,169,000円		

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	家庭教育支援チームを設置。アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する		小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施、「いくカフェ」の実施、家庭教育応援企業等登録制度の実施、親学習の充実	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
①地域協議会、基幹会議等の開催 ②アウトリーチ型支援の実施 ③「いくカフェ」の企画、開催 ④家庭教育応援企業等の登録実施 ⑤親学習の実施 ⑥子育て講演会の開催 ⑦相談・訪問チーム員への研修・養成講座		①地域協議会、基幹会議等の開催 ②小学1年生全家庭の状況把握調査と支援の実施 ③「いくカフェ」の開催(サロン型・オンライン型) ④親学習の実施 ⑤家庭教育応援企業等の登録開始(4月～) ⑥子育て講演会の開催 ⑦サポーター(チーム員)養成 ⑧家庭教育に関するアンケート調査の実施		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	児童・保護者と関わる(相談・訪問)	活動	R3	2,000件	1,901件
子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合	成果	R3	100%	86.2%	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上 ③家庭教育を応援する機運の醸成		①アウトリーチ型支援の実施 ②「いくカフェ」の開催 ③家庭教育応援企業等の登録制度の実施 ④親学習(子育て講演会・情報誌作成等)の実施
結果	①家庭・学校・地域社会がそれぞれの役割を果たしながら、子どもが健やかに成長する教育環境の推進を図った ②保護者の地域での孤立を防ぎ、社会全体で家庭教育力の向上を促進した ③家庭教育応援企業等の登録制度を実施し、より広い層が家庭教育を応援できる機運の醸成を図った		①小学1年生の保護者向けに子育てに関する状況把握調査を実施し、電話又は家庭訪問にて、アウトリーチ型の支援を実施した ②講座形式のいくカフェを行い、保護者の子育て意欲向上に努めた ③登録制度によって企業が家庭教育を応援できる機運醸成に努めた ④子育て講習会、講演会をそれぞれ1回ずつ実施し、保護者の学ぶ場の提供に寄与した	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	放課後子ども教室推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
		目	社会教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 家庭・地域教育課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	295,559	報償金				342,690		
	国補助		消耗品費				539,869		
	府補助	587,000							
	市債								
	その他								
	合計	882,559							
人件費	正職員	人	再任用職員	0.3人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,208,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	全小学校の放課後に小学校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもの安全・安心な居場所づくりを実施		市内12小学校で学校に関わる地域の実情に応じて、将棋教室及び学習教室を実施。放課後児童クラブとの連携も図っていく	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	4月:各小学校へ実施内容の意向調査実施 安全管理員、コーディネーター、実施内容が決定次第、各小学校で実施。毎月末に学校長より活動報告 2月:運営委員会開催(次年度の運営等について)		市内12小学校で実施(将棋教室、読み聞かせ、英語教室、学習教室等)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	教室開催回数	活動	R3	800回	299回
	教室参加児童数	成果	R3	48,000人	13,070人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内12小学校での事業充実に努め、放課後児童クラブとの連携を図る	事業の充実に向けて、学校、放課後児童クラブとの情報共有や教室講師の紹介等の連携を行う	
	結果	放課後児童クラブとの連携で、学習教室の講師の共有ができた	学校・放課後児童クラブとの連携は深められたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の参画がしづらい状況であった	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	総合戦略	①4-(1)、①4-(3)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,326,419			消耗品費	26,214			
	国補助				その他保険料	7,685			
	府補助				使用料及び賃借料	62,080			
	市債				その他負担金	1,230,440			
	その他								
	合計	1,326,419							
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	8人	22,595,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	小学校外国語活動及び小学校外国語科の充実と、中学校英語教育の一層の推進を図る				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市英語教育推進研修(年6回開催)</li> <li>・小学校英語教材「DREAM」全校全学年活用</li> <li>・Daito English Trial(中学3年の英検助成)</li> </ul>			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Daito English Trialによる英検助成(H29～)</li> <li>・「DREAM」教材の全小学校活用(H30～)</li> <li>・小学校新学習指導要領全面実施(R2)</li> <li>・中学校新学習指導要領全面実施(R3)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・AETミーティング(4月～)年10回実施</li> <li>・Daito English Trial(6月～11月)</li> <li>・市英語教育推進研修(7月～)年6回実施</li> <li>・小中学校への授業参観(10月～12月)</li> <li>・英語教育実施状況調査(12月)</li> <li>・小学校外国語教育アンケート調査(2月)</li> </ul>				

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	中学3年修了時の英検3級以上取得率	成果	R3	22%	22.8%
	市作成「小学校外国語教育に係るアンケート」における「児童の英語に対する肯定的回答」の割合	成果	R3	83%	76.5%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育の機会充実</li> <li>・英語教育の内容充実</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の英語でのコミュニケーション能力の育成</li> <li>・児童生徒の英語学習への意欲向上</li> </ul>		
	結果	大東市版英検の認知も高まり、通常回での英検受験にも意欲的に取り組む生徒が増えた			積極的に学習に参加しているとアンケートで回答した児童割合が、全学年で増加した		



令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	不登校支援・相談事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	総合戦略	①4-(4)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	11,219,890			報償金	10,873,960			
	国補助				消耗品費	51,380			
	府補助				通信運搬費(費用)	187,160			
	市債				手数料(費用)	110			
	その他	215,000			その他保険料	85,500			
	合計	11,434,890			庁用器具購入費	236,780			
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	不登校児童生徒の支援、未然防止の取組及び学校生活や家庭で悩みを抱える児童生徒に対する相談体制の充実				<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター「ボイス」及び教育相談室の運営改善</li> <li>・不登校指導員の学校派遣</li> <li>・学校あんしん生活アンケート実施(10月)</li> </ul>			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター「ボイス」の増床(11月)及びインターネット環境の整備</li> <li>・教育支援センター「ボイス」利用者を教育相談室につなげる</li> <li>・不登校児童生徒の実態把握及び指導員の関わりによる状況改善</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター「ボイス」の運営(162日開室)</li> <li>・教育相談室でのいじめ・子育て・進路・不登校等の相談対応(年間72日)</li> <li>・不登校指導員派遣(15校)</li> <li>・教育支援センター連絡会の実施</li> </ul>			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	教育相談室への相談・対応件数の前年度比	成果	R3	150%	96%
	年度末における不登校児童生徒の千人率	成果	R7	0%	27%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	学校だけでは対応が難しくなっている課題への対応及びセーフティネットの役割			多面的なツールを駆使することによる効果的な支援		
	結果	「ボイス」の登所延べ人数が2倍以上に増加し、社会的自立につなげることができた			ICTの活用や民間事業所との連携についてガイドラインを示して、学びの機会を増やした		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	特別支援教育充実事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	総合戦略	①4-(4)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	8,466,434	報償金				8,417,000		
	国補助		消耗品費				44,794		
	府補助	155,000	その他保険料				90,000		
	市債		使用料及び賃借料				69,640		
	その他								
合計	8,621,434								
人件費	正職員	1.75人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	15,054,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画		
	基礎的環境整備及び合理的配慮の質的向上により、全ての児童生徒が安心して過ごせる学校体制・環境を構築する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進委員会の開催</li> <li>・支援教育に係る研修や学習会の開催</li> <li>・巡回発達相談の計画的な実施</li> </ul>		
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援教育に係る研修及び学習会の開催</li> <li>・巡回発達相談の計画的な実施</li> <li>・小中学校への支援員の派遣</li> <li>・通級指導教室の充実</li> <li>・音楽療法の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進委員会開催(年2回)</li> <li>・支援教育コーディネーター研修(年3回)、学習会(年2回)</li> <li>・支援教育に係る研修会(年1回)</li> <li>・通級指導教室担当者会(年10回)</li> <li>・音楽療法の実施(年8回)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	巡回発達相談の申込みへの年度内対応率	成果	R5	90%	71%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	支援教育の質の向上	支援人材の配置体制の見直しと、学びの場における教育環境の充実	
結果	一人ひとりのニーズに合った、必要とされる支援の提供と教職員の理解が進んだ		コロナ禍においても、介助員や支援員の安定的な配置ができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	学校支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	総合戦略	①4-(1)
		分業別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	11,989,118		会計年度任用職員報酬			3,669,728		
	国補助			期末手当			432,066		
	府補助	1,067,000		報償金			8,225,500		
	市債			費用弁償			1,960		
	その他			費用弁償(会計年度通勤手当)			250,894		
	合計	13,056,118		消耗品費			141,570		
				その他保険料			288,000		
				庁用器具購入費			46,400		
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	2.58人	9,618,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	地域等の外部人材を積極的に活用し、支援体制を構築することで、学校の教育力の活性化を図る			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校で部活動指導員の活用を推進する</li> <li>・部活動拠点校方式を試行し、実施に向けて検討する</li> <li>・授業支援や事務作業サポートを依頼する</li> </ul>		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校からの活用計画及び申請に基づき、授業・クラブ活動等、学校教育活動に対して支援人材を派遣する</li> <li>・中学校部活動は、部活動指導員の活用及び拠点校方式を円滑に実施する</li> <li>・警察OB支援は、小学校全校定期巡回及び中学校への非行防止教室を実施する</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校へ実施要項を通知(4月)</li> <li>・各校において支援員の活用(5月～)</li> <li>・実施状況の進捗確認及び配当調整(10月)</li> <li>・実施報告(3月)</li> <li>・部活動拠点校方式ヒアリング(2月)</li> <li>・警察OBによる定期的な巡回実施</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	R3	75%	55.4%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力及び学校力の向上</li> <li>・学校教育の活性化</li> </ul>	各校の教育課題及び教育ニーズに対応する	
結果	地域と学校との連携が進み、教育課程内外の学習活動の充実を図ることができた		法的根拠に基づいた指導や対応に関するアドバイスを警察OBから指導する場面が増えた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	言語活動推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 企画・教職員課	総合戦略	①4-(1)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	320,120			報償金	50,000			
	国補助				消耗品費	48,400			
	府補助				印刷製本費	37,400			
	市債				手数料(費用)	88,000			
	その他				使用料及び賃借料	96,320			
	合計	320,120							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	言語力の育成及び言語環境の一層の充実のため、市教育委員会主催弁論大会を開催する			大東市小中学生弁論大会の開催 小学6年生、中学生…弁論の部 小学5年生…1分間スピーチの部 小学4年生…展示の部		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	大東市小中学生弁論大会の出場を目標に据えることで、小中学校における言語活動の推進を図る			<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月 市内小・中学校に大会の開催通知</li> <li>・6～8月 各校において1次選考</li> <li>・9月 教育委員会において2次選考</li> <li>・11月 弁論大会実施</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	弁論大会応募者数の割合	活動	R3	小中ともに100%	小99.7%中92.9%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	言語力の育成による確かな学力の向上	読書習慣の定着、言語力の向上	
結果	言語活動を推進し、学力及びコミュニケーション力の育成につなげることができた		弁論大会の開催を通じて児童生徒の言語力を向上することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	コミュニティスクール推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 企画・教職員課	総合戦略	①4-(2)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	76,150			非常勤職員報酬 報償金 消耗品費	15,000			
	国補助					37,500			
	府補助					23,650			
	市債								
	その他								
	合計	76,150							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	各中学校区におけるコミュニティスクールの導入		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会委員の選定</li> <li>・学校運営協議会(熟議)の開催</li> <li>・モデル校区における実践及び研究</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	コミュニティスクール推進モデル校区を設置し、実践及び研究を実施することで、次年度以降、全中学校区の導入を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティスクール推進モデル校区において実践及び研究の実施</li> <li>・学校運営協議会委員の任命</li> <li>・学校運営協議会(熟議)の開催</li> </ul>	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	全中学校区における導入に向けた設立準備会及び研修会の実施	活動	R3	100%	100%
	モデル校区の導入	成果	R3	2中学校区	2中学校区

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	小中一貫教育事業及びコミュニティスクール事業との連動	これまでの「開かれた学校」から家庭や地域による支援及び協力をさらに促進し、「地域とともにある学校」の構築	
	結果	コミュニティスクールの単位を中学校区単位とし、小中一貫教育と連動させた	モデル校区において、学校運営協議会委員が中心となった組織を構築し、「地域とともにある学校づくり」のイメージを共有できた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	総合的教育力活性化事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	中学校費
		目	教育指導費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 企画・教職員課	総合戦略	①4-(2)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,234,522			事務業務委託料			1,234,522		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,234,522								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、家庭、地域の連携強化</li> <li>・地域教育の活性化</li> <li>・教育コミュニティづくりの推進</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校区地域教育協議会(すこやかネット)の活動支援</li> <li>・学校支援活動の充実</li> </ul>		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育活動に関する事業</li> <li>・学校支援コーディネーター、学校支援ボランティアを核とした、学校・家庭・地域の連携を推進</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域教育協議会事務局会議の開催</li> <li>・各地域教育協議会主催行事の開催</li> <li>・学校支援コーディネーター情報交流の実施</li> <li>・総合的教育力活性化事業全体会の開催</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	地域教育協議会主催行事への参加人数(延べ)	成果	R3	11,650人	6,120人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	中学校区単位における家庭教育支援事業及びコミュニティスクール事業との連動	学校、家庭、地域の連携強化と、地域教育力のさらなる向上のため	
結果	中学校区単位で地域、家庭における学校教育支援に関する意識が高まった		各地域教育協議会が、現況に応じた取組内容の見直しを行い、地域、家庭、学校が連携する必要性を再認識することができた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	GIGA スクール推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 ICT 教育戦略課	総合戦略	①4-(1)、①4-(3)
		分業別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	20,089,340			消耗品費				25,969,702
	国補助	14,140,000			通信運搬費(費用)				2,113,519
	府補助				手数料(費用)				433,074
	市債				事務業務委託料				30,362,747
	その他	49,949,702			事務業務委託料(資産)				25,300,000
	合計	84,179,042							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	20,881,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画					
	GIGA スクール構想の実現に向けて、一人一台学習者用端末を効果的に活用することで児童生徒の学力向上に資する			<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な運用支援のためIT民間企業よりアドバイザースタッフを通年で招聘する</li> <li>校内 LAN 通信ネットワーク及び端末の保守を行う</li> <li>Think Board の運用を進めることで家庭学習の充実を図る</li> </ul>					
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 教育環境整備及び保守・運用管理</li> <li>学校、家庭における児童生徒の端末活用推進</li> <li>教員の活用指導力向上のための研修会実施</li> <li>プログラミング教育及び情報リテラシー教育推進</li> <li>学校 ICT 担当教員との連携及び連絡会開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>IT民間企業よりアドバイザー招聘(週1回)</li> <li>IT民間企業による校内 LAN 通信ネットワーク及び端末に対する保守対応</li> <li>ICT 担当教員連絡会、及び活用ステップアップ研修実施(年間11回)</li> <li>プログラミング教育キッズ教室は新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> </ul>					

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合	活動	R4	100%	80%
	国「学校における教育の情報化実態等調査」における「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合	成果	R4	100%	69.3%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	GIGA スクール構想の実現に向けて整備した情報教育環境が効果的に機能するよう、保守・研修等により教職員の活用を推進させる			一人一台学習者用端末を活用することにより児童生徒の情報活用能力及び学力を向上させる	
結果	校内 LAN 通信ネットワークを拡充し、情報教育環境を整備した。ICT 活用教育アドバイザーとの協力のもと、教員向け研修を充実させた			ICT 機器を活用した授業を実践することで、児童生徒の情報活用能力を向上させた。授業内容を共有するシステムを構築し、ノウハウの共有の場を成立させた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	教育研究推進事業(ICT 教育戦略)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 ICT 教育戦略課	総合戦略	①4-(1)、①4-(3)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源				事務業務委託料			4,686,000	
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	4,686,000							
	合計	4,686,000							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,720,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	動画を活用した授業を導入することで児童生徒の学力向上に資する				動画作成ソフト「Think Board」の運用を進めることで教員の授業改善及び家庭学習の充実を図る			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>動画利活用環境整備及び保守運用管理</li> <li>「Think Board」活用のための研修会実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>「Think Board」を公立小中学校に導入(3月)</li> <li>「Think Board」の活用推進研修実施(全校)(3月)</li> </ul>			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	「Think Board」の導入校数	活動	R3	全20小中学校	全20小中学校
	授業及び家庭学習で活用した動画本数	成果	R3	30,380本	0本

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)				
	目的	授業で動画を活用することにより児童生徒の情報活用能力及び学力を向上させる				「Think Board」により、効果的な授業を行うことができる動画を作成できるよう、研修等により教職員の活用を推進させる			
	結果	Web上の動画やデジタル教科書に付随する動画を活用した授業を行い、児童生徒の学力を向上させる教育を行った				「Think Board」を全小中校の教職員端末に導入し、教職員が動画を自ら作成できる環境を構築した			



令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	学校教育政策部 教育研究所	総合戦略	①4-(1)
		分野別計画	大東市教育大綱

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	12,419,965			非常勤職員報酬			75,000		
	国補助	610,000			報償金			2,002,000		
	府補助				消耗品費			261,385		
	市債				印刷製本費			322,800		
	その他	5,193,800			その他保険料			8,160		
	合計	18,223,765			事務業務委託料			14,911,360		
使用料及び賃借料						643,060				
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	17,205,000円	

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的間接的に施策を展開する		市共通到達度確認テスト、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定等の実施。学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講</li> <li>・大東まなび舎中学校8校開催</li> <li>・市共通到達度確認テスト(全小中学校)実施</li> <li>・大東教員スキルアップ講座開講</li> <li>・ふるさとジュニア検定実施</li> <li>・学校訪問指導の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講(年間35回土曜日4会場・オンラインコース、チャレンジコース)</li> <li>・大東まなび舎開催(中学校8校放課後)</li> <li>・市共通到達度確認テスト全校実施(5月)</li> <li>・大東教員スキルアップ講座開講(年間28回)</li> <li>・ふるさとジュニア検定実施(1月)</li> <li>・学校訪問指導実施(年間70回)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	全国学力・学習状況調査標準化得点	成果	R3	100以上	小学校 98
	全国学力・学習状況調査標準化得点	成果	R3	100以上	中学校 98

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大東市教育大綱における重点項目の達成	教員の授業力向上、児童生徒の学習機会充実、自学自習力向上等を進めることで、学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる	
	結果	教職員研修(学力向上担当者研修を含む)の充実、市内好事例の発信を強化することで、授業力の向上を図ることができた	全国学力・学習状況調査の結果は、ほぼ横ばいではあるが、児童生徒の様々な学習の機会を拡充することはできた	

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	教育研究推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 教育研究所	総合戦略	①4-(2)
		分野別計画	大東市教育ビジョン

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	2,453,348			報償金 消耗品費 使用料及び賃借料	3,237,000				
	国補助					404,568				
	府補助					21,780				
	市債									
	その他	1,210,000								
	合計	3,663,348								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	「だいとう教育ビジョン 2019」に基づく、全市的な授業改善・授業研究の推進、学校教育活動の一層の充実				「だいとう教育ビジョン 2019」の最終年度を意識し、今後の教育につながる全市的授業改善研修や道徳研修の実施、学校力向上を見据えた教育研究フォーラムの実施			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者、10年経験者研修実施</li> <li>・全校授業改善研究会実施</li> <li>・市教育研究フォーラム開催</li> <li>・教育委員会だより「えがお大東っ子」発行</li> <li>・教育資料、研究図書収集、設置</li> <li>・道徳研修の実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者、10年経験者研修開催(5~9月6回)</li> <li>・授業改善研究会開催(5~2月各校3回以上)</li> <li>・市教育研究フォーラム開催(8月)</li> <li>・「えがお大東っ子」発行(年間6回)</li> <li>・研究図書の収集(随時)</li> <li>・道徳研修(年間2回)</li> </ul>			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	授業改善を伴う校内研修の実施(小学校12校・中学校8校)	活動	R3	各校6回	各校6回以上
	「だいとう教育ビジョン」に係る教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	R3	80%	80%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	「だいとう教育ビジョン 2019」に基づいた学習活動の質の向上			児童生徒の確かな学力向上に向けて、教員の授業力及び指導力の向上を図る		
	結果	「ビジョン 2019」に基づいた授業を実践することで、児童生徒の学習活動の質が向上した。加えて、「2022」の活用方法研修を実施し、次年度への円滑な接続ができた			「だいとう教育ビジョン 2019」に基づく授業改善校内研修を実施することで、教職員の授業力及び指導力の向上を図ることができた		

令和3年度【未来づくり分科会B】

事業名	言語活動推進事業(教育研究所)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 教育研究所	総合戦略	①4-(1)
		分野別計画	

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	8,385,339	会計年度任用職員報酬				6,779,772		
	国補助		期末手当				1,415,422		
	府補助		費用弁償(会計年度通勤手当)				190,145		
	市債								
	その他								
	合計	8,385,339							
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	6人	14,365,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画		
	言語力の育成及び言語環境の一層の充実のため、小・中学校への学校図書館司書配置及び市教育委員会主催弁論大会を開催する		学校図書館司書の拡充配置、及び弁論大会開催		
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市小中学生弁論大会開催</li> <li>・図書館のセンター的機能を市内全校で充実</li> <li>・児童生徒の読書活動の推進と充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の配置</li> <li>・学校図書館司書連絡会(5月～3月)年8回</li> <li>・学校図書館教育担当者会年3回</li> <li>・図書館を使った調べる学習コンクール</li> <li>・弁論大会開催(11月)</li> </ul>		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	弁論大会応募者数の割合	活動	R3	小中ともに100%	小99.7%中92.9%
	配置校における読書が好きと答えた児童生徒の割合	成果	R3	小学校75% 中学校68%	小学校85.8% 中学校77%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	言語力の育成による確かな学力の向上	読書習慣の定着、言語力の向上	
	結果	言語活動を推進し、学力及びコミュニケーション力の育成につなげることができた	学校図書館司書の配置校は、読書時間の改善が見られ、「図書館を使った調べる学習コンクール」への出展作品も精度が高かった	